

Title	エイジズムを超えて プロダクティブ・エイジングへ
Author(s)	藤田, 綾子
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/46617">https://hdl.handle.net/11094/46617</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	藤 田 綾 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (人間科学)
学位記番号	第 19837 号
学位授与年月日	平成 17 年 11 月 1 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文名	エイジズムを超えてプロダクティブ・エイジングへ
論文審査委員	(主査) 教授 大坊 郁夫
	(副査) 教授 川端 亮 助教授 恒藤 暁

### 論 文 内 容 の 要 旨

1970年に高齢化率7%の「高齢化社会」(Aging Society)を迎えた我が国は、1995年に14%の「高齢社会」(Aged Society)となり、2005年には20%の「超高齢社会」(Super Aging Society)と30年余りの間に高齢者はマイノリティからマジョリティへと大きく変わってきた。また、情報化・国際化による社会の変化は高齢者の生き方にも影響を及ぼしている。

本論は1970年以降現在までの我が国の高齢者の位置づけの変遷を「厚生(労働)白書」を手がかりに分析し、アメリカの老年学者バトラーが提案している概念である「エイジズム」(年齢差別)から「プロダクティブ・エイジング」へと向かうべきであるという結論を導き出した。

しかし、現実の我々の社会は「エイジズム」に起因するシステムや日常生活が満ちあふれている。「プロダクティブ・エイジング」を展開するためには、高齢者を隔離・保護することで社会から疎外している「エイジズム」を乗り越え、社会の主座を占めるような活動が受け入れられる社会の構築が望まれる。

幸い、「プロダクティブ・エイジング」に取り組む高齢者の活動が展開されつつある。

そこで、本論では「エイジズム」の実態をまず把握し、また「プロダクティブ・エイジング」の活動の実態についての分析を通して、プロダクティブ・エイジングへと向かう高齢者をサポートする社会の仕組みについて提案をまとめた。

本論文の構成は、以下の全4章からなる。

#### 第1章 序論 高齢者像の変遷

1970年以降の我が国の高齢者像の変遷を「厚生白書」の流れから分析し2005年以降の取り組みについて考察している。

1970年代の7%の時点では高齢者を無前提に保護することに対して全く疑問を感じることもなく「エイジネム」を推進している。しかし、14%を迎えた1995年ころから、保護一辺倒への考え方に、疑問が抱かれはじめる。20%を迎えた現在では、保護すべき高齢者を区別して対応し、保護の対象以外の高齢者には社会参加への働きかけが行われ始めて、25%になる2015年には、高齢者の社会参加は当然のこととなるが、賃金就労による社会参加の形とは異なった社会参加が行われるだろうと考察し、その活動を「プロダクティブ・エイジング」と考察している。

## 第2章 エイジズム（年齢差別）の中の高齢者

本章は5つの部分から構成している。1つは、エイジズムについて文献的考察、2は、我が国の教科書の中で高齢者・高齢社会がどのように取り扱われているかについて教科書を分析し、高齢者を弱者として保護すべき存在であるという差別を形成する内容になっていることを指摘した。その影響と考えられる結果として、子どもは学年が上がるに従って高齢者に対するネガティブバイアスコアが高まり、ポジティブバイアスコアは下がって行くという実態が示された。3では、若者の高齢者に対するイメージとコミュニケーションについての紙上実験から、高齢者に対するイメージは成人と比較すると、外観についてはネガティブイメージが強いが、関係性についてはポジティブであること、さらに高齢者に対するイメージを変えるとコミュニケーションも変化することを考察している。

4では、高齢者への虐待の実態について電話相談による被害者自身の訴えを分析した結果、配偶者による虐待で若いときから続いている事例、DVとともに、高齢になったということが原因で力関係が逆転したことによる虐待として子どもが加害者である事例では暴力・暴言とともに金銭をとっていく事例が特徴的であり、社会病理的な側面から考察した。5では、エイジズムが高齢化率20%になっても根強く存在する実態への挑戦について考察した。

## 第3章 プロダクティブ・エイジングに向けて

この章は大きく4つに分かれている。

1は、プロダクティブ・エイジングについて、内外の文献から概念定義を行っている。

2では、退職後に新しい生活を創造するために、高齢者自らが模索しながら活動している「サラリーマンOB運営委員会」事例を通して、性差を中心に検討した。

3では、プロダクティブ・エイジングの1つのモデルと考えられている高齢者の「ボランティア活動」について社会の視点、高齢者の視点から考察している。

4では、お金を媒介とする社会参加からお金を直接媒介としない活動へとシフトさせた活動を積極的に展開している高齢者へのインタビューを行った結果を報告している。

## 第4章 総合的考察

第1章から第3章までの研究結果から、「エイジズム」を生み出す発想には、1つの価値のみが重要であると考えられる価値観があること。すなわち、直接金銭を得ることの出来る活動あるいはその活動の出来る人が社会の中心であるとする、正円の社会を前提にした発想からエイジズムが生まれること。正円社会は今や崩れ始めており、金銭を直接生み出す活動以外の多様な活動・多様な価値の存在を認めるような楕円型（焦点が2つ）社会に移行しつつあることがプロダクティブ・エイジングを生きる高齢者を楕円のもう一つの焦点として位置づけることを可能にすると考察した。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、高齢者の生き方をより適応的なものにしていくための“共生的”な社会形成、人の意識変革を促進するための要因や方略を子細に検討し、個人、そしてその総体である社会の活力を高めるためのモデルを提唱するものである。

ここでの論の進め方は、1970年代以降のわが国の社会的なテーマとしての高齢者の位置づけ、高齢者像の変遷を辿ることから始めている。その議論の経過において、「エイジズム（高齢者差別）」を鍵概念として、その問題点、それを生み出すことにつながる諸要因の概観を行っている。とりわけ、日本の文化・歴史的背景に内在している、高齢者の社会・経済的な引退、高齢者の老化ひいては無力を前提とする一種のステレオタイプの存在が指摘されている。そして、高齢者数の増加は賃金労働としてだけではない社会参加のあり方を考えることが、超高齢社会の担い手である高齢者の適応力を高め、かつ、社会のポジティブティを増すことになる重要な視点となることを指摘している。

第2章は、申請者自身の実証研究データを駆使した本論文の主張の根幹をなす研究成果を示すものである。ここで

は、エイジズムの概念の文献考察を土台にしながら、高齢者への否定的な反応の要因分析、およびそれに結びついていると考えられるいくつかの要因を検討している。大方の態度形成の一因と考えられる教科書の記述分析、高齢者イメージの調査、高齢者虐待についての調査研究の成果を示している。高齢者の場合、身体的・心理的機能の低下、社会的活動の狭小化が言われやすく、教科書での「保護されるべき」との記述が結果的に差別的な認知・態度形成に通じていること、また、高齢者とのコミュニケーションもその外見面についてはネガティブイメージが強いが、提示する高齢者のイメージを変えるとコミュニケーションも変化することを調査、紙上実験を通じて綿密に検討している。さらに、差別の実態を示す事実として、高齢者虐待の事例を電話相談や当事者の訴えを分析し、配偶者や子孫との家族力動の歪みを述べている。虐待の背景には、家族における勢力関係の変遷、経済的な要因の変化が作用しており、基本的な対人関係の軋轢、さらに個々の家族にとどまらない社会病理的な問題が含まれていることを考究している。

第3章では、前章の研究成果を受けて、今後の共生的な社会、個人の適応を考えるために、申請者は「プロダクティブ・エイジング」という視点を主張している。高齢者の新たな生活の創造例としての退職後の活動の例を挙げ、さらに、経済的な意味からの就労ではない社会的な活動であるボランティア活動の有意味さを述べている。「働く」ことの意味の多次元化が高齢者の wellbeing を高めること、換言すれば、生き方の価値の多様化が重要な論点であることを事例分析、調査、面接を通じて考察している。

第4章では、高齢者差別に結びつく個々の具体的な要因はあるが、そこには、われわれが持つ価値観が生産、有用性におかれていることこそが大きな問題点であることを指摘し、モノへの還元だけではない活動、多様な価値の受容こそが世代を超えて相互に共生できる社会（焦点を複数持つ楕円社会）を形成することを主張している。

申請者の長年の老年心理学、福祉実践の研究を踏まえての論の展開であり、説得的なものと高く評価できるものであり、本論文は、博士（人間科学）の学位に十分値するものと判定できる。